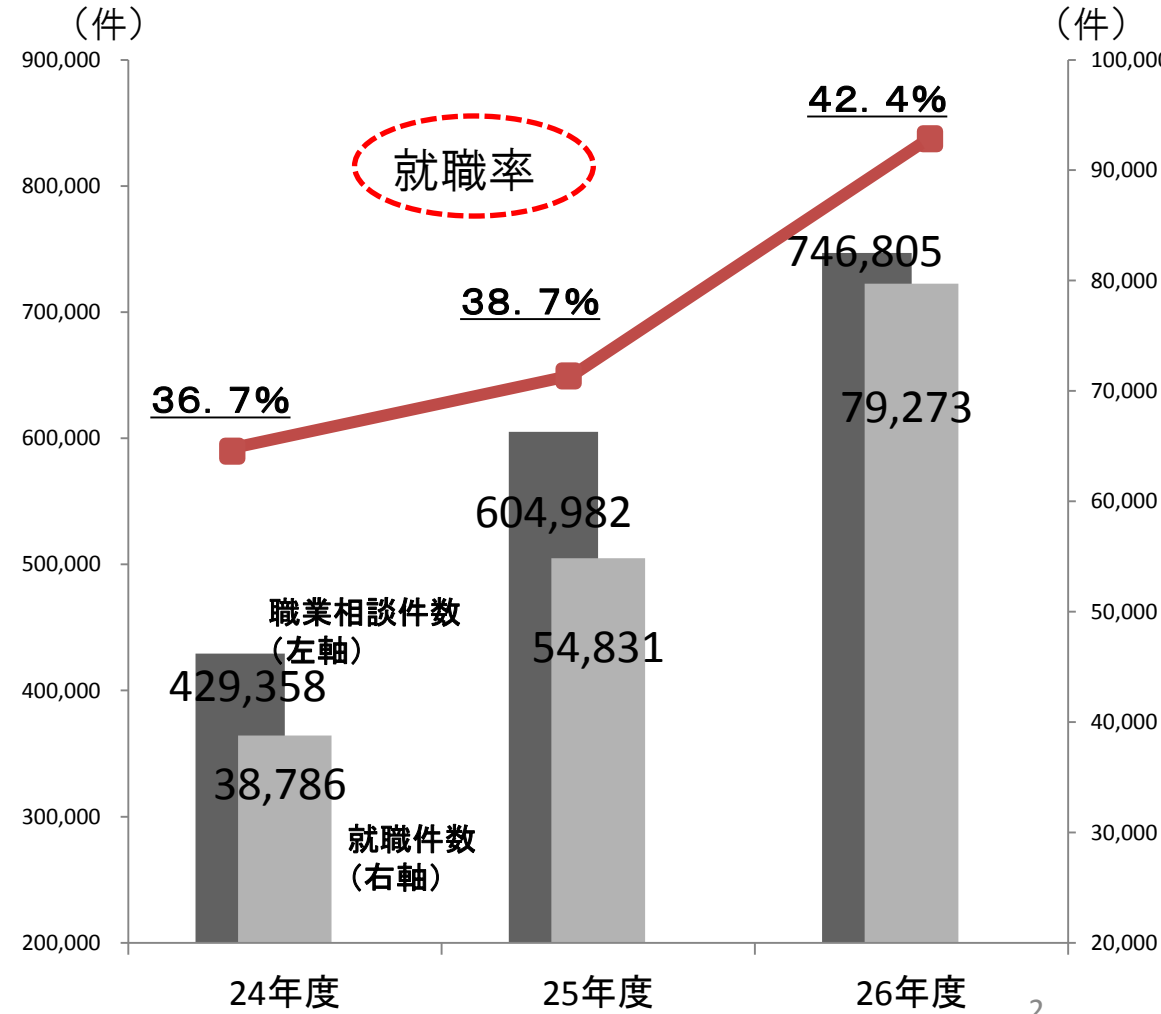
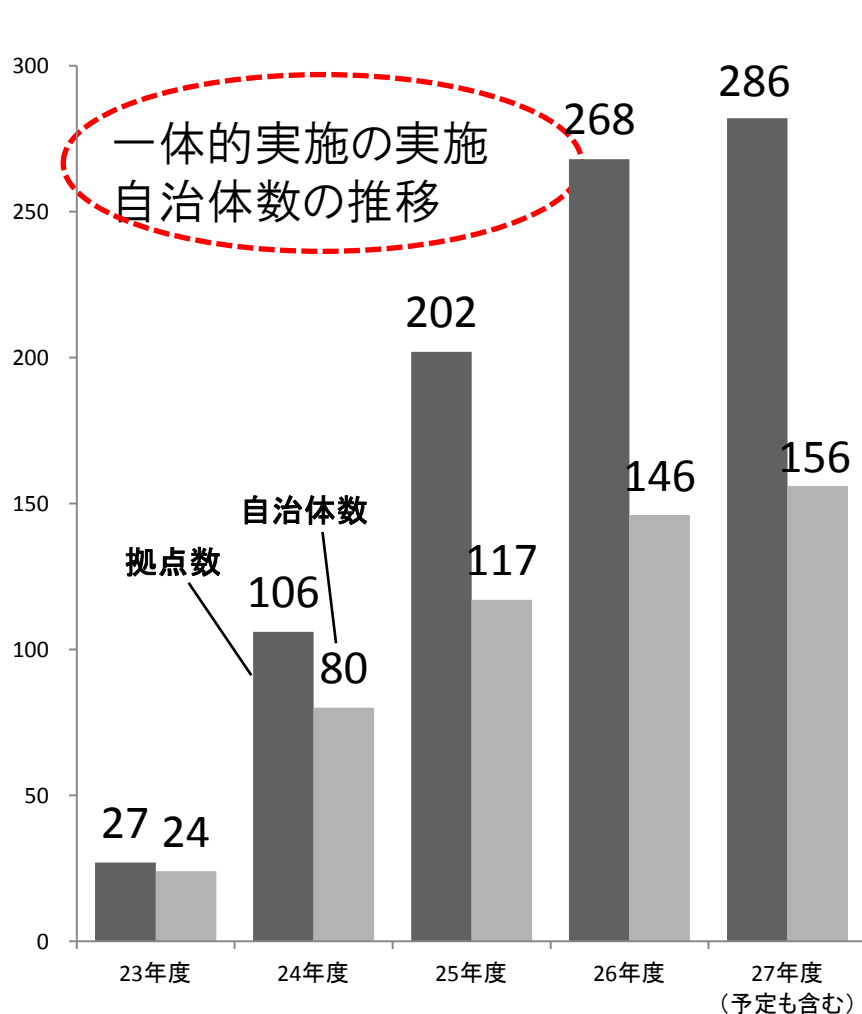


一体的実施事業等について

1 一体的実施事業の実績

「一体的実施事業」の実績の推移

- 平成23年6月より順次取組を開始。平成26年度においても、実施自治体は着実に増加。
- それに伴い、全体の相談件数・就職件数が増加するほか、就職率についても上昇し、連携の効果が発揮できている。



「一体的実施」の実施状況・成果（平成26年度） まとめ

① 実施自治体は大幅に増加

- 平成26年度は146自治体、268拠点で実施（対前年度29自治体、66拠点の増加）

② 26年度は約8万人が就職

- 平成26年度は79,273人が就職。（うち生活保護受給者等は12,621人が就職）
- 平成26年度に事業を実施した139自治体（年度末に事業を開始した7自治体を除く。）のうち、129自治体で目標を達成（拠点ベースでは221拠点のうち、194拠点で目標を達成。一部達成を含む。）

※ 一体的実施では、地方自治体と国で構成する運営協議会で、年度ごとに事業目標を設定。

※ 1自治体で複数の拠点を持っている場合、拠点ごとに目標を設定している場合もある。

- 国の窓口では746, 805件の相談を実施。

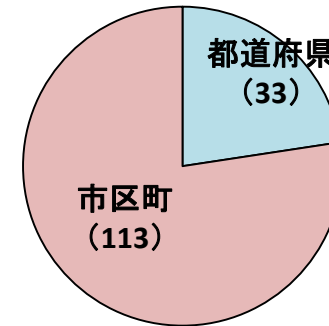
※ うち、生保受給者等に対する支援を行う窓口は、254,153件の相談に対応

※ 施設全体の延べ利用件数は、少なくとも1,431,325件

③ 利用者・関係者は取組を評価

- 利用者（求職者）から高い評価。
⇒ 全体として94.9%の利用者が満足（「やや満足」を含む）と回答。また、8割以上の施設で90%以上の満足度を達成。
- 地方の労使からも高い評価。
⇒ 9割を超える地方労働審議会で評価する意見あり。
- 実施自治体からは取組を評価されており、事業の継続を強く求められている。
⇒ 平成26年度に実施したアンケートでは、すべての地方自治体（140自治体）が継続を希望。

実施自治体の内訳



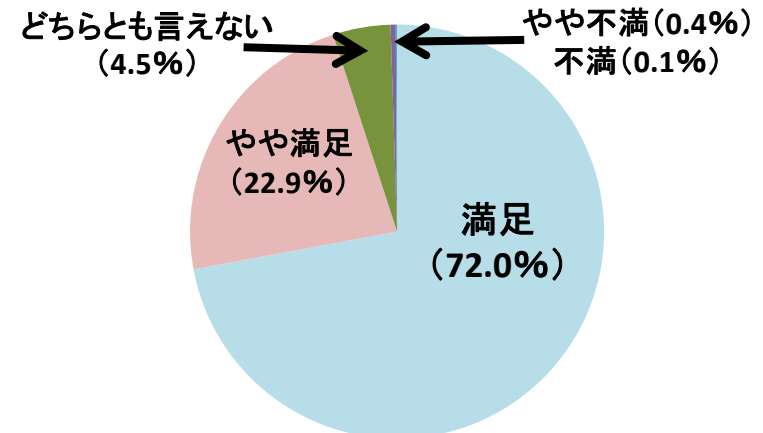
	達成			未達成
		全達成	一部達成	
全数(221)	87.8% (194)	51.6% (114)	36.2% (80)	12.2% (27)

※「全達成」: 複数の目標（単一目標の施設も数力所あり）を全て達成

※「一部達成」: 複数の目標のうちいくつかを達成

※「未達成」: 目標のすべてを未達成

利用者アンケート



一体的実施における目標達成状況の分析

- 自治体種別にみると、「その他市区町」で特に目標達成割合が高くなっている。未達成の割合は、「都道府県」と「政令指定都市」が「その他市区町」を上回っている。
- 目標の達成状況が良いことと、国と自治体との連携の強化には関係が見られ、連携強化は事業の成果を高める効果がある。
- 一方、連携が不十分である要因を労働局にヒアリングしたところ、役割分担の整理が不明確であること、拠点内での意思疎通が円滑に行われないことなどがあげられた。

自治体種別目標達成状況

	達成			未達成
		全達成	一部達成	
全数(221)	87.8%(194)	51.6%(114)	36.2%(80)	12.2%(27)
都道府県(46)	84.8%(39)	56.5%(26)	28.3%(13)	15.2%(7)
政令指定都市(83)	84.3%(70)	44.6%(37)	39.8%(33)	15.7%(13)
その他市区町(92)	92.4%(85)	55.4%(51)	37.0%(34)	7.6%(7)

「一体的実施事業を行う中で連携が強化され、事業内容をさらに充実させることができた」か否かと目標達成の関係

	目標を完全に達成	目標の一部を達成	目標未達成
当てはまる	54.0%	39.8%	6.2%
どちらとも言えない・当てはまらない	37.5%	56.3%	6.3%

目標未達成の分析(労働局への調査)

- 生保受給者の支援について、自治体と十分に連携することができず、支援対象者があまりハローワークに送り出されてこなかった。
- 自治体とハローワーク相互の支援内容の理解や連携のあり方が、当初十分に整理されていなかった。
- 民間業者の得意な「個別支援」とハローワークの「職業紹介」を連携させるのが有効であるところ、自治体が自ら職業紹介をするという方針にあり、実際の業務を民間企業に任せている状況にあったため、具体的で有効な連携策の協議が進まなかった(現在は有効に連携ができている)。
- 自治体によっては複数の民間企業に委託している場合もあるため、意思決定が複雑化し、業務内容の調整に時間を要することもあった。

業務改善の状況について

【課題】

- 一体的実施施設の現場レベル(ハローワークの現場担当者と地方自治体の現場担当者)の連携強化
- 利用者ニーズを踏まえた更なる取組の充実

※ 実施自治体からは、一部の取組について、①支援対象者のメニューの拡大、②支援メニュー(職業訓練など)の拡充、③個人情報の共有方法、④意見交換の充実に関し、課題があるとの意見があった。

- ➡ 共同で研修を実施するなどの工夫により、連携は確実に進展
- ➡ 福祉事務所にハローワーク窓口を設置する取組の一部では、自治体と協議の上、ハローワークの職業訓練業務担当者による出張形式の受講相談などを開始
- ➡ 求職者本人同意の上で求職者の求職活動状況の共有等を実施

現場レベルの連携強化の取組例

- ハローワークが地方自治体の新任ケースワーカー及び就労支援相談員に、①ハローワークの職業相談・職業紹介業務について、②求職者支援制度等について、研修を実施。【実施箇所多数】
- 地方自治体がハローワーク職員に、①地方自治体が行う雇用対策について、②生活保護制度について、研修を実施。【実施箇所多数】
- 福祉事務所へのハローワーク窓口設置を契機として、来所者が増加する8月の児童扶養手当現況届出期間中、毎日、ハローワークの臨時相談窓口を市役所2階子ども家庭課に設置し、就労支援を行った。【宇都宮市】
- 住宅支援給付を受給しようとする方々を対象として開催した「新宿就職サポートナビ導入セミナー」の講師をハローワーク職員が務めた。【新宿区】(その他、地方自治体が開催するセミナー等にハローワーク職員が講師として参加する事例は多数)
- ハローワークの現場担当者と地方自治体の現場担当で定期的にミーティング、ケース会議、意見交換会を実施。【実施箇所多数】

一体的実施施設における情報共有の状況について

- 一体的実施施設において、国と地方自治体の情報共有（求職者情報等）を行っているのは、111自治体（／146自治体；76.0％）、215拠点（／268拠点；80.2％）＜平成26年度＞

基本的な情報共有の方法

一体的実施施設において、国と地方自治体で個人情報保護協定を締結し、求職者本人の同意を得た上で、自治体の要望に応じて必要な個人情報について情報共有を行う。

＜具体的な効果＞

- ① 自治体とハローワークでチーム支援を実施するにあたって、求職者の同意の下で求職者の情報を共有したことで、利用者の就職活動の状況にあわせて必要な自治体の福祉支援、ハローワークの個別就労支援を利用者に提供することができた。
- ② チーム支援に当たり求職者の情報を共有したことで、利用者の就職活動の状況にあわせて自治体の就労支援員も労働行政関係のスキルがアップし、あらゆる取組が実施しやすくなった。
- ③ ハローワークでの就職状況を共有し、地方自治体が、就職後の定着支援を実施している。
などの効果が上がっている。

更なる取組（好事例）

- **ジョブカフェとわかものハローワークにおいて、利用者登録様式を統一し、求職情報の共有化、共同受付、支援メニューの一体的提供及び求人情報の共有化を図り、利用者の利便性の向上と就職支援の実効性を高めている（北海道）**
- **個人情報保護に係る協定を、労働局長と知事の間で締結し、情報管理の徹底を図っている（神奈川県）**

利用者の評価について

- 利用者アンケート調査では、満足度は非常に高く(94.9%)、一体的実施施設の設置についても高く評価された。
- 生活保護受給者等を対象とした取組では、地方自治体による福祉相談とハローワークによる職業紹介の一体的な実施が評価された。
- 更なる機能強化の意見・要望があり、実施自治体と調整のうえ、可能なものは事業実施に反映する。

アンケート調査の結果

平成26年度末に、全国の一体的実施施設でアンケート調査を実施。

※相談窓口で利用者にアンケート用紙を配布(239施設でアンケートを実施。有効回答6,234)

- **94.9%の利用者が満足**(※1)と回答。**8割以上の施設で90%以上の利用者満足度を達成**(※2)。

※1 「満足」又は「やや満足」と回答した者の割合

※2 アンケートを実施した239施設のうち、197施設で90%以上の利用者が「満足」又は「やや満足」と回答

- **ほぼ全ての施設で90%以上の利用者が一体的実施の取組を評価**

※ アンケートを実施した239施設のうち、221施設で90%以上の利用者が「施設ができてよかったか」との質問に対して「そう思う」又は「まあそう思う」との評価

利用者の声（主なもの）

- 丁寧な相談を評価する声
- サービス内容を評価する声

- ・ お仕事の紹介、就活相談等、とてもきめ細かいサービスに感謝しています。
- ・ ハローワークと連携し市役所にあるので、ほかの用事と連携して来れるので便利。
- ・ 面接や書類作成が出来るなど、求職活動に関してワンストップサービスが展開されていて利用しやすい。

- 体制やサービスのさらなる充実を求めるご意見

- ・ 定着支援相談をしてほしい。
- ・ 求人検索端末を増設してほしい。
- ・ 訓練の申請も出来ればよい。 等

【参考】平成26年度に実施した利用者アンケートより

多くはサービス内容や施設設置を評価

- 面接や書類作成が出来るなど、求職活動に関して**ワンストップサービスが展開されていて利用しやすい**。【都道府県】
- **家から近くて利用しやすい**。職業訓練の日程の案内や面接の練習をしてくれるので助かる。【政令市】
- ハローワークとジョブカフェでチーム支援を受けていますが、どちらにも大変お世話になっております。独力では対応し辛い事も**チームで進めるので安心して気軽に相談**できます。【都道府県】
- ハローワークと連携し市役所にあるので、**ほかの用事と連携して来れる**ので便利。係員の対応も親身になってやってくれるのでいいです。【市区町村】
- 生保を受けていて、このようなサポートがあるとは知りませんでした。大変心強かったです。【市区町村】
- **就職支援と生活支援を一体として相談出来る点が良い**と思います。【政令市】
- **離れた場所でUターンのための転職活動をする自分にとって、本当に頼りになる心強いサービス**をしていることに感謝しています。丁寧に話を聞いていただいて、教えていただけることも多く、こういった場所が増えるといいなと思います。【都道府県】
- 区役所の中で**2つの就労支援を受けられる**ので満足しています。【政令市】
- ハローワークの一般的な窓口と違って、**同じ方向にサポートしていただき、とても安心感**があります。【都道府県】

施設・設備の充実が求められている

- 求人検索パソコンを増やしてほしい。部屋のスペースが狭い。【同種の意見多数】
- 週1で精神障害者のカウンセラーがいてくれるとありがたい。【市町村】
- 手続き全般を全てできるようになると良いと思います。【政令市】
- ケースワーカーの方との連携を含め就労から生保脱出までの道順が明確だと尚良いと思います。【政令市】

地方労働審議会における労使の評価について①

- 地域の公労使で構成される地方労働審議会において、一体的実施事業の実績等を報告し、意見を求めたところ、9割を超える審議会で評価する意見が出ている。

<主な意見>

- ① 国と地方自治体がそれぞれ長所を活かした連携が深まっており、地域住民へのサービス強化につながっている。
- ② 地域住民や労使の意見も踏まえサービス改善に努めつつ、また、目標管理を徹底しつつ、引き続き実施していくべき。

- また、一体的実施事業を超えた国と地方自治体の関係について、地域における雇用対策の強化や地域住民へのサービス強化のために、国と地方自治体がそれぞれの長所を活かした連携をさらに深めるべきであり、労働局においては、地方自治体との一層の連携強化を図っていくべきとの意見が多くあった。
- そのほか、「平成26年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成27年1月30日閣議決定)において、一体的実施事業等の成果と課題の検証を行い、その結果等を踏まえ、事務・権限の移譲等について検討・調整を進めるとされているが、この成果と課題の検証に当たっては、ハローワークの利用者である労使の意見を十分に踏まえることが必要といった意見が多くあった。

意見書(例:愛知地方労働審議会(抄))

愛知労働局においては、平成23年度より地方自治体との連携により一体的実施事業を開始し…着実に成果が現れている。

また、本事業を実施している地方自治体の首長からは、「生活保護受給者の支援窓口である身近な区役所において、自治体とハローワークが一体的に支援を行うことは大変効果的である。」「ワンストップ型の就労支援体制が整備され、同じフロアで緊密に連携できることのメリットは計り知れない。」といったコメントがなされるなど、福祉業務等地方自治体の業務とハローワークが行う職業紹介業務が相まって、大きな成果につながっていることがうかがわれる。

本地方労働審議会は、一体的実施事業について、次のとおり評価をしているので、今後、成果と課題の検証を行う際は、本地方審議会の評価を十分に踏まえていただきたい。

- ① 国と地方自治体がそれぞれ長所を活かした連携が深まっており、地域住民へのサービス強化につながっていること。
- ② 地域住民や労使の意見も踏まえながらサービス改善に努め、地方自治体とハローワークで常に進捗状況を把握して、引き続き実施していくべきであること。

なお、地域における雇用対策の強化や地域住民へのサービス強化のために、国と地方自治体がそれぞれの長所を活かした連携をさらに深めるべきであり、愛知労働局においては、地方自治体との一層の連携強化を図っていただきたい。

地方労働審議会における労使の評価について②

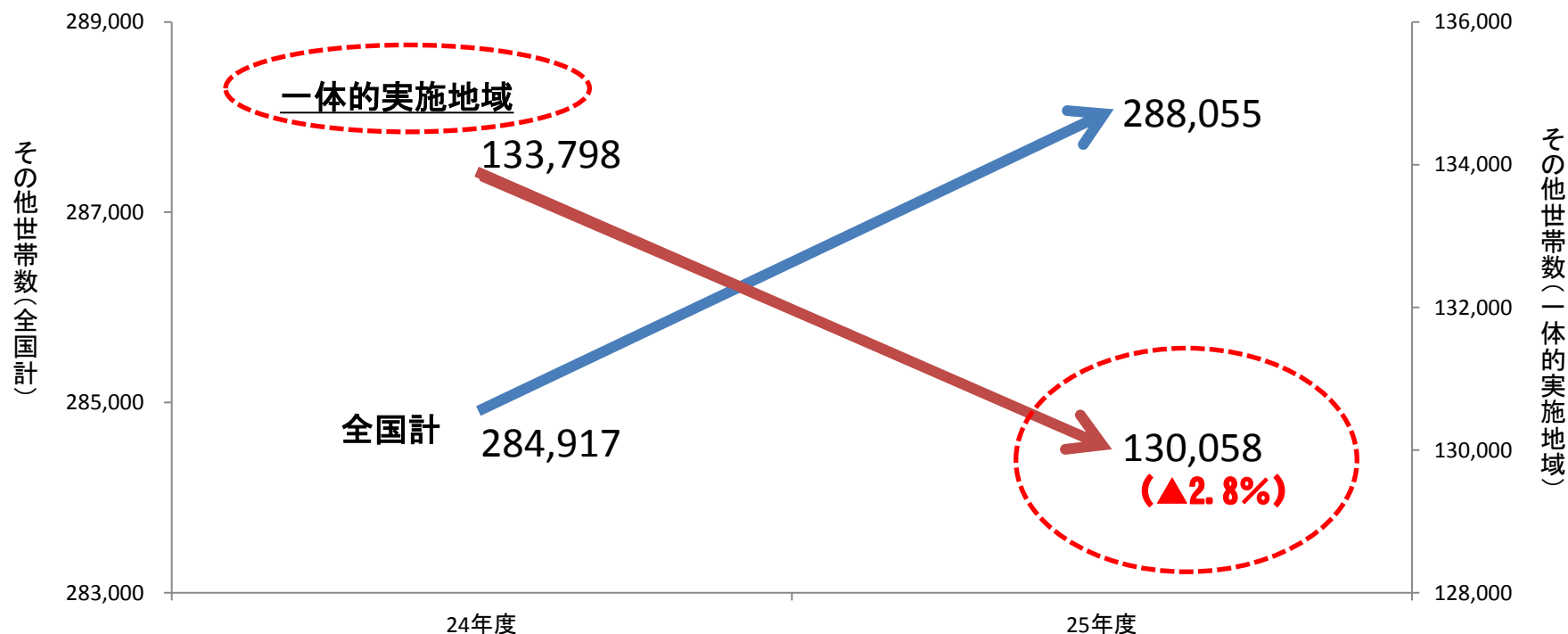
一体的実施を評価する意見の例

- 一体的施設(ヤングジョブプラザあおもり)については、求人倍率はあがっているものの就職先がない中、非常に頑張ってもらっており評価できる。労使・行政が連携して頑張っていくべき。【青森県(地労審労働者代表)】
- 「一体的実施施設については、**点(=郡山)から線(=プラス福島)となったので前進したのはよいこと。さらに面の広がりとなることを期待する。**」【福島県(地労審労働者側代表)】
- **郡山市庁舎内に設置されているハローワーク窓口は見た目も溶け込んで自然な形で機能している。成果も効果的運営がなされており大変よい。**第3、第4と広がっていくことが望ましい。【福島県(地労審使用者側代表)】
- 宇都宮市との相互の研修会による理解の促進、**児童扶養手当受給者に対するHW臨時相談窓口開設など、自治体とHWの連携が深まったことによるサービス強化が進んでいる。**【栃木県(地労審意見書)】
- 地方の実情や特性を踏まえ、国と地方公共団体がそれぞれの強みを活かして連携しつつ、これを一体的に推進していくことが極めて重要。地方公共団体と連携した取組は大きな成果を上げており、地方公共団体との連携及び一体的実施事業については、地域住民へのサービス強化につながるものと高く評価。【群馬県(地労審意見書)】
- これまでは生活保護の相談者が、引き続き仕事の相談をするとなると**ハローワークが遠いところにあった。今はすぐ横にある。すぐそのままハローワークに登録ができ、非常に効果的・合理的**である。福祉のプロのケースワーカーと就職のマッチングのプロのハローワークが、顔を合わせて一人の就職に向け非常にきめ細かな支援が実施されていると聞いている。いろいろ就職が困難な方が多数いる中で、きめ細やかに進めていることは評価できる。就職した者が離職し、また戻ってこないか心配だったが、就職後のフォローも工夫して実施されている。今後も課題を一つずつ整理しながらこの事業をより進めていくことを応援したい。【静岡県(地労審意見書)】
- **京都市の保護率が低下している**ことは、このような取組の成果も要因の一つと思う。【京都府(地労審使用者側代表)】
- 就職に自信をなくした者や不安を持っている者に対し、十分な時間をかけた相談を行い、職業紹介につなげていく等、鳥取労働局及び鳥取県それぞれの長所を活かした連携が深まっており、地域住民へのサービス強化につながっている。【鳥取県(地労審意見書)】
- ハローワークの事業をさらに拡充していただきたい。国全体で活力ある労働行政を行っていく、適材適所の人材配置は国全体の問題。**全国の労働移動は全国の共通したプラットフォームを持っている行政でないと対応が不可能。**国一体となってハローワーク事業を拡充していただきたい。【島根県(地労審使用者代表)】
- 国と地方自治体が連携を強化し長所を活かして地域住民へのサービスを向上させたことは**高く評価**できる。今後も地域住民や労使の意見も踏まえ、サービスの改善に努めつつ一体的な取組を継続していくべき。運営協議会により、PDCAによる目標管理を徹底することが重要。**県外への若者流出に歯止めをかける効果、県内企業の魅力を発信する効果が期待でき、今後もこの取組を維持すべき。**市との一体的実施は、市のケースワーカーとの連携を充実させてほしい。広報を積極的に実施し、より大きな成果をあげてほしい。【宮崎県(地労審意見書)】

(参考)「一体的実施」の生活保護への効果について

- 一体的実施事業が開催された平成24年度から25年度にかけて、生活保護の被保護世帯のうち「その他の世帯」について、**全国計では増加**しているものの、**一体的実施施設で支援を行った地域**では、**減少に転じている**。

※ また、一体的実施事業による就職支援は、生活保護受給者の就労に繋がっており、平成25年度には**約15.6億円**(推計値)の保護費の削減効果があった。
(厚生労働省社会・援護局及び職業安定局調べ)



出展: 厚生労働省「被保護者調査」

※ 「その他の世帯」とは、被保護世帯のうち、「高齢者世帯」「母子世帯」「障害者世帯」「傷病者世帯」以外の世帯を指す。

※ 「一体的実施地域」は、政令市及び中核市(62市)のうち実施地域のその他世帯数(月平均)。

(自治体等の声)

- 現在の生活状態に応じた就労支援チームでの支援が可能となったことで、特に生活保護受給者の自立、保護費削減に大きく寄与することとなっている。【市区町村】
- 生活保護業務の中で最重要課題である就労支援において、一体的実施施設を開設したところ、相談員のレベルも高く、その他世帯の中での就職率も確実に上がっており、効果は高いと思われる。今後も同事業は継続していきたいと考える。【市区町村】
- 京都市の保護率が低下していることは、このような取組の成果も要因の一つと思う。【京都府(地労審使用者側代表)】
- 平成25年度の生活保護費で変更・廃止が53人で1千2百万円強の削減となっており、この一体的実施事業の貢献も大きい。【市区町村】

平成26年度事業の評価・今後の方向性

26
年度
評価

- 一体的実施事業は、多くの取組で目標をほぼ達成しており、また、利用者、労使及び実施自治体からも高く評価されており、各地域で必要な事業として機能している。
- 一体的実施事業の成果が上がっている具体的な要因として、以下の評価ができるものと考えられる。
 - ① ワンストップで、利用者の利便性が向上したこと。国・地方自治体が単独では実施できない又は国、地方自治体それぞれの特長を生かしたサービスを提供でき、利用者の利便性が向上したこと。
 - ② 国と地方自治体の職員間の連携の強化が図られ、求職者に対する一貫した支援が可能となっていること。
 - ③ ハローワークの全国ネットワークを活用するとともに、ハローワークが行う求人開拓や事業主指導と一体となった職業紹介が実施されることにより、利用者の就職に結びついていること。
- ただし、各拠点ごとにと取組状況に差がある。

一体的実施拠点における支援の強化

- ① 現場レベルでの連携を一層強化し、組織の垣根を越えた一体的な業務運営をさらに進める。特に、住民サービスの向上によりつながるような情報(各種属性別の就職者の詳細情報等)の共有を一層進める。
- ② 運営協議会で設定した目標の達成及び地方自治体や利用者の要望に沿った業務改善を最重点事項として、本省による事業管理をさらに強化する。
- ③ 連携状況のわかる目標の導入の徹底を図る。
- ④ 一般求職者を対象とした拠点については、地方自治体とのワンストップ支援という事業の特色をより活かし、地域の重点・人手不足分野への取組、ひとり親世帯への支援を強化する。
- ⑤ 地域のニーズを踏まえ、支援対象者・支援メニューの拡大を図る。

国と地方自治体が連携した雇用対策の充実

- 一体的実施事業で強化された連携関係を基に、一体的実施事業以外にも、雇用対策協定の締結など、国と地方自治体が連携した雇用対策をさらに充実する。
- 上記の実現のため、国と地方自治体の連携事例を全国から収集し、好事例の全国展開を図る。
- 多くの利用者が要望する求人情報提供端末の増設等は、各事業の実績等を踏まえ、予算の範囲内で対応していく。

今
後
の
方
向
性

2 実施自治体からの評価

一体的実施事業に対する評価 アンケート結果①

1 全体評価

- 一体的実施事業について、仕組みに対する評価は非常に高く、地域の雇用対策の充実、住民サービスの強化に効果があったとする自治体が多い。さらに今後の継続を希望する自治体は**100%**となっている。
- 全体で**98.6%**の自治体が「**とてもよい仕組み**」又は「**よい仕組み**」と回答しており(特に基礎自治体における「とてもよい仕組み」の割合が高い)、「よくない仕組み」と回答した自治体はなかった。(表1)
- **雇用対策に対する効果**については、全体で**93.2%**の自治体が「あった」又は「まああった」と回答(特に基礎自治体における「あった」の割合が高い)。(表2)

問 地方自治体が行う生活・福祉・雇用関連施策とハローワークが行う職業紹介事業をワンストップで行う事業の仕組みについて、どのように評価するか (表1)

		とてもよい仕組み	よい仕組み	どちらでもない	よくない仕組み	とてもよくない仕組み
全自治体(145)		57.9%(84)	40.7%(59)	1.4%(2)	0.0%(0)	0.0%(0)
内訳	都道府県(33)	39.4%(13)	54.5%(18)	6.1%(2)	0.0%(0)	0.0%(0)
	政令指定都市(24)	58.3%(14)	41.7%(10)	0.0%(0)	0.0%(0)	0.0%(0)
	その他市区町(88)	64.8%(57)	35.2%(31)	0.0%(0)	0.0%(0)	0.0%(0)

※1自治体無回答

問 一体的実施事業を行うことにより、地域の雇用対策の充実、住民サービスの強化に効果はあったか (表2)

		あった	まああった	どちらともいえない	あまりない	ない
全自治体(146)		67.8%(99)	25.3%(37)	6.2%(9)	0.7%(1)	0.0%(0)
内訳	都道府県(34)	58.8%(20)	35.3%(12)	2.9%(1)	2.9%(1)	0.0%(0)
	政令指定都市(24)	75.0%(18)	25.0%(6)	0.0%(0)	0.0%(0)	0.0%(0)
	その他市区町(88)	69.3%(61)	21.6%(19)	9.1%(8)	0.0%(0)	0.0%(0)

一体的実施事業に対する評価 アンケート結果②

2 具体的効果

- 全体で**95.2%**の自治体で、**ワンストップ支援**を行うことができたと回答(自治体種別に問わず、割合が高い)。(表3)
- 全体で**77.4%**の自治体で、**就職件数**が増えたと回答(特に政令都市でこの割合が高い(95.8%))。(表4)
- **生活保護受給者に対する支援のコストが削減**されたとする自治体は**5割**程度。(表5)

問 自治体が行う業務とハローワークが行う職業紹介業務をワンストップで行うことができたか

		当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	(表3)
全自治体(146)		95.2%(139)	3.4%(5)	1.4%(2)	
内訳	都道府県(34)	94.1%(32)	2.9%(1)	2.9%(1)	
	政令指定都市(24)	91.7%(22)	4.2%(1)	4.2%(1)	
	その他市区町(88)	96.6%(85)	3.4%(3)	0.0%(0)	

問 就職件数が増えたか

		当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	(表4)
全自治体(146)		77.4%(113)	21.9%(32)	0.7%(1)	
内訳	都道府県(34)	70.6%(24)	26.5%(9)	2.9%(1)	
	政令指定都市(24)	95.8%(23)	4.2%(1)	0.0%(0)	
	その他市区町(88)	75.0%(66)	25.0%(22)	0.0%(0)	

問 生活保護受給者等に対する支援のコストが削減されたか

		当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	(表5)
全自治体(108)		52.8%(57)	42.6%(46)	4.6%(5)	
内訳	都道府県(9)	0.0%(0)	77.8%(7)	22.2%(2)	
	政令指定都市(21)	57.1%(12)	38.1%(8)	4.8%(1)	
	その他市区町(78)	57.7%(45)	39.7%(31)	2.6%(2)	

※生活保護受給者等を支援対象としている自治体のみに質問

一体的実施事業に対する評価 アンケート結果③

3 発展性

- 全体で**77.4%**の自治体が、**事業内容を更に充実**させることができたと回答（自治体種別を問わず同傾向）。（表6）
- 全体で**56.8%**の自治体が、**一体的実施事業以外の連携を強化**できたと回答（特に、都道府県で「当てはまる」の回答の割合が高い）。（表7）

問 一体的実施事業を行う中で連携が強化され、事業内容を更に充実させることができたか

（表6）

		当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
全自治体(146)		<u>77.4%(113)</u>	21.2%(31)	1.4%(2)
内訳	都道府県(34)	76.5%(26)	20.6%(7)	2.9%(1)
	政令指定都市(24)	79.2%(19)	20.8%(5)	0.0%
	その他市区町(88)	77.3%(68)	21.6%(19)	1.1%(1)

問 一体的実施事業以外の連携も強化されたか

（表7）

		当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
全自治体(146)		<u>56.8%(83)</u>	34.9%(51)	8.2%(12)
内訳	都道府県(34)	<u>67.6%(23)</u>	23.5%(8)	8.8%(3)
	政令指定都市(24)	62.5%(15)	29.2%(7)	8.3%(2)
	その他市区町(88)	51.1%(45)	40.9%(36)	8.0%(7)

一体的実施事業に対する評価 アンケート結果④

4 今後の方向性

- 一体的実施施設の**数**については、**82.8%**の自治体が「現状でよい」と回答。
- 「減らしたい」と回答した自治体はない。
- 「増やしたい」との回答は、政令指定都市で特に多い。

問 一体的実施施設数について、どのような意向を持っているか

(表8)

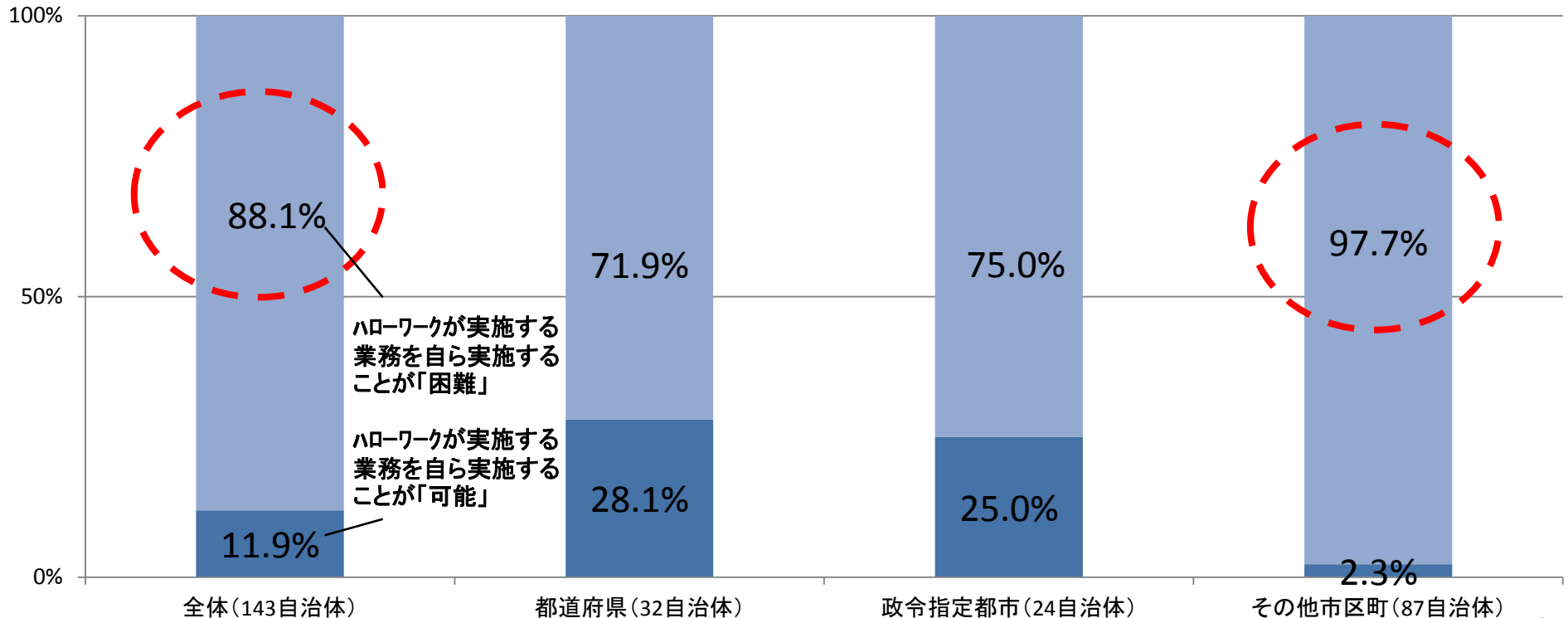
		増やしたい	現状でよい	減らしたい
全自治体(145)		<u>17.2%(25)</u>	<u>82.8%(120)</u>	<u>0.0%(0)</u>
内 訳	都道府県(34)	20.6%(7)	79.4%(27)	0.0%(0)
	政令指定都市(24)	<u>54.2%(13)</u>	45.8%(11)	0.0%(0)
	その他市区町(87)	5.7%(5)	94.3%(82)	0.0%(0)

※1自治体無回答

一体的実施事業に対する評価 アンケート結果⑤

問 一体的実施施設でハローワークが実施する業務について、地方自治体業務として自ら実施することは可能か

- 全体(143自治体)で、88.1%が「困難」との回答。
- 自治体種別に見ると、特に「その他市区町」で「困難」とする割合が高い(97.7%)
- 基礎自治体を中心に、「専門的なノウハウがない」、「人材育成が困難」、「全国ネットワークの活用が不可欠」との回答が多い。一方、大規模な自治体は、「権限・財源・人材・施設等が移管されることが条件」とする回答が多い。



※3自治体無回答

実施自治体アンケート概要

(1) 調査目的

一体的実施事業の成果と課題を把握し、平成28年度以降の改善事項など、予算要求の方針などの検討の基礎資料とする。

(2) 調査対象

平成27年1月19日時点で一体的実施事業を実施する全ての地方自治体(140自治体(146拠点))
※生保型と一般型を実施している自治体の一部については、自治体の意向により別々にアンケートを実施。

(3) 調査方法

都道府県労働局から各地方自治体に対して、メール等により調査。

(4) 調査期間

平成27年1月19日～2月28日

(5) 回収率

100%

実施自治体の長からの評価

- 実施自治体の長から、一体的実施を評価するコメントが多数出ている。

コメントの例（内閣府HPより抜粋）

- 厳しい雇用情勢が続く本県においては、ハローワークの全国ネットワークを活かしながら、国と県とが互いに協力して、雇用対策を進めていくことが大変重要であると考えています。一体的運営のメリットを最大限に活かし、本県の未来を担う若者が、一人でも多く就職できるよう、今後とも全力で取り組んでいきたいと考えています。【青森県知事】
- 支援コーナーの設置により、ケースワーカーや就労促進指導員がこれまで以上に就労支援に取り組みやすくなり、また効率的かつ迅速なワンストップサービスが可能となりましたことから、利用者の就労意欲の向上や早期就労につながっております。【宇都宮市長】
- 規模は小さいながらも、機能と意欲が満載の品川区就業センターを、多くの方に利用してもらえよう、今後とも区とハローワークが連携した就業支援の充実を図り、全力で取り組んでいきたいと考えています。【品川区長】
- ジョブスポットは、国と地方がそれぞれ強みを生かし、市民サービスを向上させた好事例と言えます。これからも両者の連携を深め、ノウハウを積み重ねることで、お一人おひとりの御事情やニーズに寄り添った支援の充実に努めてまいります。また、国と地方が双方の強みを活かして、サービスの向上が図れるよう、今後も様々な分野で連携を進めてまいります。【横浜市長】
- 何よりも大切なことは、国と自治体が府民の皆様のために互いに力を合わせて、より良いサービスを提供していくことであり、今後とも、利用者視点を基本とし、一体的運営のメリットを最大限に活かし、府民の皆様が安心・安定して生活・就業できるご支援を行えるよう、進化を続けていきたいと考えています。【京都府知事】
- 本市としましては、今後とも、ハローワーク岡山と緊密に連携し、生活保護受給者、児童扶養手当受給者、住宅支援給付受給者等に対して相談時からの早期の就職支援を行うことで、生活の安定と自立を支援してまいります。【岡山市長】
- 本市は、これまでも、就職面接会の開催など、ハローワークと連携し、市民の雇用・生活の安定に取り組んできたところですが、このような一体的な取り組みを通じて、ハローワークとの連携がより強化され、きめ細かなサービスの提供が可能になったと感じています。今後とも、市と国がそれぞれの強みを活かしながら、地域の実情にあった新しい形の行政サービスを行うことにより、市民が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでまいりたいと考えています。【倉敷市長】
- これらの取組により、地域の実情にあわせた本市の雇用施策や、ハローワークの豊富な求人情報及び職業紹介機能など、両機関の特長を活かした効果的な支援が進んでおり、求職者の利便性も大きく向上しています。今後も、市と国の密接な連携のもと「一体的実施」を行い、多くの若者や中高年の方が本市で活躍できるように取り組んでまいります。【北九州市長】
- 平成27年4月1日には生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るために「生活困窮者自立支援法」が施行される予定であり、生活困窮者の自立支援のための就労支援を行う「えびすワークさがし」の役割は、ますます重要なものになると考えています。今後ともハローワーク佐賀と連携して、たくさんの方が就労の喜びを実感していただけるよう支援をして参ります。【佐賀市長】

運営協議会等での実施自治体の評価①

- 一体的実施事業について、以下の面で効果があると評価。
 - ① 地方自治体と国が同一の施設で、ワンストップの支援が可能となり、住民の利便性向上につながる。
 - ② 身近な施設で対応ができ、住民の利便性の向上につながる。
 - ③ 就職支援のノウハウがあるハローワークと連携ができることにより、生活保護受給者等に対する支援の効果が上がること（就職者数の増加など）。
 - ④ 生活保護受給者等の就職が進むことにより、生活保護受給者等に対する支援のコストが削減されること。
 - ⑤ 一体的実施事業の中で、国と実施自治体が連携することにより、両者の連携基盤が確立し、一体的実施事業以外の連携策の推進にもつながること。
- 以上のように実施自治体は一体的実施を高く評価しており、多くの実施自治体から、一体的実施の継続を求められている（平成26年度に実施したアンケート調査では、すべての自治体が継続を希望。この他に、拡充・新規実施の希望は多数。事業廃止の希望はない）。

ワンストップで支援できる

- 一体的実施施設としてハローワーク機能の拡大や国・自治体一体人づくり事業の実施などに伴い、**相談から訓練、職業紹介、職場定着まで一貫した支援がワンストップで提供できるようになった**ことから、年々新規登録者が増加。特に一体的実施事業開始を契機に就職内定者数も大幅に増加するなど、成果が顕著である。【都道府県】
- 保護課とハローワークが近くなったことで、生活保護相談者や受給者のハローワークへの**誘導が容易**となり、生活保護受給者等が自らハローワークの求人情報端末を使って就職先を探すなど、**自立に向けた動きも多くな**ってきている。【政令市】

身近な場所で支援できる

- 本市は、管轄のハローワークまでの交通の便が悪いので、**身近な市役所で、ハローワークのサービスを利用**できることは、市民にとっては利便性が極めて高い。この事業を長く続けてもらいたい。【市区町村】

サービスの向上

- **就職率が管内のハローワークを上回る実績**をあげており、国の職業相談等と市実施事業であるキャリア・コンサルティングや内職等相談との連携を効果的に図ることにより、**求職者に対しきめ細やかな支援が実施**できている。【政令市】

運営協議会等での実施自治体の評価②

ノウハウの向上・意識の醸成

- 互いに連携する中で、**生活保護のケースワーカーの就労支援に対する意識の醸成が図られた**。【政令市】

生活保護受給者等関係

- 生活保護業務の中で最重要課題である就労支援において、平成26年11月より一体的実施施設を開設したところ、相談員のレベルも高く、その他世帯の中での就職率も確実に上がっており、効果は高いと思われる。今後も同事業は継続していきたいと考える。【市区町村】
- ハローワークによる職業紹介機能がワンストップにより行われることで区側との連携が深まり、生活保護受給者等の就職数が大幅に増えた。【政令市】
- 平成25年度の**生活保護費で変更・廃止が53人で1千2百万円強の削減**となっており、この一体的実施事業の貢献も大きい。【市区町村】

ハローワークとの連携強化

- 市担当者とハローワーク担当者との**連携がとりやすく情報の共有が図られ**、きめ細やかな支援を行うことができ、住民サービスの向上に寄与している。【市区町村】
- 女性、特に子育て女性に対する就労支援は同市の政策目標の一つでもあり、出口施策としての「一体的実施施設」の存在意義は大変大きい。協定では女性・若年者対策での一体的実施であるが、**その他の施策での連携も進んでおり**、特に今後は生活困難者等に対する支援の連携も深めていくこともあり、本市にとって一体的実施の存在は大きい。【市区町村】
- 若年者を中心とした就労支援事業は、国と県が連携することで、**全県的に系統立てて行うことができ**ており、今後もこの状態を継続していきたい。若者仕事ぶらざ、レディース仕事ぶらざ、ふるさとハローワーク等、県と国とが一体的な取組を実施している施設において、**一層の連携の強化を図っていきたい**。【都道府県】

その他

- 一体的実施事業が開始され2年半が経過し、施設の**認知度も向上し、利用数の向上や職業紹介業務にかかる実績も確実に向上**している。全国的には「職業紹介業務については地方公共団体へ移行すべき」との意見もみられているが、**当市としては利用者の視点からは、国の機関に職業紹介事業を実施していただくことが望ましい**と考える。【市区町村】